

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場取引所 JQ

上場会社名 八千代工業株式会社

コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白石 基厚

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 北村 哲也

TEL 04-2955-1211

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	74,111	—	1,872	—	1,662	—	1,136	—
20年3月期第1四半期	84,926	△1.6	2,576	△6.9	2,537	△3.7	1,313	△16.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	47.31	—
20年3月期第1四半期	54.69	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	127,922	—	47,003	—	33.5	—	1,785.70	—
20年3月期	126,844	—	50,397	—	36.3	—	1,916.98	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 42,881百万円 20年3月期 46,033百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	147,000	—	3,600	—	3,300	—	1,700	—	70.79
通期	325,000	1.6	9,200	4.6	8,500	4.6	4,400	△40.2	183.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 ゴウシ インディア オートパーツ プライベート ) 除外 1社(社名 リミテッド )

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 24,042,700株 20年3月期 24,042,700株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 28,953株 20年3月期 28,901株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 24,013,762株 20年3月期第1四半期 24,013,946株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おください。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経済状況は、世界各地で原油価格や原材料価格の高騰による影響がある中、国内においては、設備投資や個人消費が横ばいであるなど、景気は依然として足踏み状態で推移いたしました。一方、海外においては、米国の景気は、サブプライムローン問題などを背景に景気の後退局面入りも懸念されるようになりました。アジア諸国の景気は、中国を中心に拡大が続いているものの、そのペースはやや減速いたしました。また、欧州主要国の景気回復は緩やかになりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域のニーズにあった増量対応を図ってまいりました。また、品質面では引き続き桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、主に自動車組立分野における受注台数の大幅な減少により741億1千1百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

利益につきましては、国内における自動車組立分野の減収に伴う利益の減少、減価償却費の増加並びに販売費及び一般管理費の増加に加え、アジア及び北米における為替差損の影響などにより、アジアなどでの増収に伴う利益の増加や原価改善効果などはあったものの、経常利益は16億6千2百万円（前年同期比34.5%減）となりました。四半期純利益は11億3千6百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

#### 分野別の売上高の状況

##### （自動車部品分野）

自動車部品分野では、国内においては、現地調達化による生産の海外シフトや機種構成差などにより、売上高は247億2千4百万円（前年同期比7.7%減）となりました。北米においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及びユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)における受注増などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は129億6百万円（前年同期比1.3%増）となりました。アジアにおいては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)、八千代工業(武漢)有限公司(中国)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)における受注増などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は101億5千万円（前年同期比18.9%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は477億8千2百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

##### （自動車組立分野）

自動車組立分野では、受注台数の大幅な減少により、売上高は262億5千7百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

##### （その他の分野）

その他の分野の売上高は7千1百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,279億2千2百万円と、前年度に比べ10億7千7百万円の増加となりました。

増加した要因は、たな卸資産の減少があったものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、809億1千8百万円と、前年度に比べ44億7千1百万円の増加となりました。

増加した要因は、未払法人税等及び賞与引当金の減少があったものの、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、470億3百万円と、前年度に比べ33億9千4百万円の減少となりました。

減少した要因は、利益剰余金の増加があったものの、為替換算レート差による為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、賞与の支払いによる賞与引当金の減少額13億9千2百万円、有形固定資産の取得60億4千7百万円、法人税等の支払額32億6百万円などの資金需要及び長期借入金の純減少額10億3千5百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益15億3千4百万円、減価償却費25億3千9百万円、短期借入金の純増額87億4千7百万円などにより、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドの新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3千2百万円を含め、当第1四半期連結会計期間の資金残高は47億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千1百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、賞与の支払いによる賞与引当金の減少額13億9千2百万円、法人税等の支払額32億6百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益15億3千4百万円、減価償却費25億3千9百万円などにより、1億7千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、60億2千9百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の純減額10億3千5百万円、配当金の支払額3億6千万円などがありましたが、短期借入金の純増額87億4千7百万円などにより、72億9千5百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年4月25日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間より、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社のほかに、株式会社ワイジーテック及びヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

###### ・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

###### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ131,939千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

ただし、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,749,757	3,785,334
受取手形及び売掛金	34,187,287	33,083,916
製品	821,508	1,044,894
原材料	3,822,000	3,951,586
仕掛品	2,921,318	3,318,628
その他	6,610,756	6,730,814
流動資産合計	53,112,626	51,915,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,353,782	39,720,279
機械装置及び運搬具	79,254,194	80,451,471
工具、器具及び備品	37,251,369	38,506,400
土地	13,002,514	13,251,067
建設仮勘定	9,501,963	9,376,811
減価償却累計額	△110,207,587	△114,441,393
有形固定資産合計	67,156,236	66,864,637
無形固定資産		
のれん	1,650,036	1,721,776
その他	324,431	353,062
無形固定資産合計	1,974,467	2,074,839
投資その他の資産	5,678,737	5,990,337
固定資産合計	74,809,441	74,929,813
資産合計	127,922,068	126,844,989

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,301,619	30,379,689
短期借入金	21,512,829	13,087,850
1年内返済予定の長期借入金	4,848,267	5,664,822
未払法人税等	305,115	3,325,874
賞与引当金	1,056,727	2,449,273
その他	13,088,270	11,600,415
流動負債合計	71,112,830	66,507,925
固定負債		
長期借入金	5,100,386	5,422,270
退職給付引当金	3,818,083	3,565,455
その他	887,154	951,583
固定負債合計	9,805,624	9,939,309
負債合計	80,918,455	76,447,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685,600	3,685,600
資本剰余金	3,504,079	3,504,079
利益剰余金	37,071,392	36,296,238
自己株式	△24,664	△24,604
株主資本合計	44,236,408	43,461,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340,092	279,475
為替換算調整勘定	△1,695,079	2,293,108
評価・換算差額等合計	△1,354,986	2,572,583
少数株主持分	4,122,191	4,363,856
純資産合計	47,003,613	50,397,753
負債純資産合計	127,922,068	126,844,989

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	74,111,156
売上原価	69,149,409
売上総利益	4,961,746
販売費及び一般管理費	3,089,536
営業利益	1,872,210
営業外収益	
受取利息	31,959
持分法による投資利益	56,152
その他	53,716
営業外収益合計	141,828
営業外費用	
支払利息	167,942
為替差損	171,665
その他	11,884
営業外費用合計	351,492
経常利益	1,662,546
特別利益	
固定資産売却益	3,082
特別利益合計	3,082
特別損失	
固定資産除却損	126,296
その他	5,164
特別損失合計	131,460
税金等調整前四半期純利益	1,534,167
法人税等	330,434
少数株主利益	67,592
四半期純利益	1,136,139

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,534,167
減価償却費	2,539,821
のれん償却額	71,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,392,546
受取利息及び受取配当金	△37,729
支払利息	167,942
持分法による投資損益 (△は益)	△56,152
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,957
有形固定資産除却損	126,296
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,186,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,152,117
その他	455,692
小計	3,498,501
利息及び配当金の受取額	25,588
利息の支払額	△139,585
法人税等の支払額	△3,206,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,047,833
有形固定資産の売却による収入	19,490
その他	△1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,029,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,747,394
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,435,148
配当金の支払額	△360,206
少数株主への配当金の支払額	△23,787
その他	△32,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,295,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△504,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	938,926
現金及び現金同等物の期首残高	3,734,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,706,234



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,041,519	12,906,910	10,162,726	—	74,111,156	—	74,111,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,762,627	1,488	182,244	—	1,946,360	(1,946,360)	—
計	52,804,146	12,908,398	10,344,971	—	76,057,516	(1,946,360)	74,111,156
営業利益 (又は営業損失)	324,035	639,016	944,899	△2,384	1,905,568	(33,357)	1,872,210

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国

3 会計方針の変更

「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益は131,939千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	12,907,030	10,161,497	14,630	23,083,158
II 連結売上高(千円)	—	—	—	74,111,156
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	13.7	0.0	31.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国他

その他の地域：英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	84,926,529
II 売上原価	79,473,690
売上総利益	5,452,839
III 販売費及び一般管理費	2,875,857
営業利益	2,576,981
IV 営業外収益	168,443
V 営業外費用	207,854
経常利益	2,537,570
VI 特別利益	2,182
VII 特別損失	26,465
税金等調整前 四半期純利益	2,513,287
税金費用	937,464
少数株主利益	(減算) 262,380
四半期純利益	1,313,442